

## 高知海岸における海浜変形特性（その2）

高知大学農学部 玉井佑一

### 1. まえがき

近年、我が国の多くの海岸において、海浜土砂収支の不均衡を主要原因とする海岸侵食が進み海岸保全の上から大いに憂慮される問題となってきた。これは周知のとおりである。したがって、これらの海岸の侵食防止対策工が実施されるとともに、一方では海岸の長期的な変動、または海浜の人間的な改変に伴う隣接海岸の変動を前に予測し、その保全に努めることの重要性が指摘されてきた。

著者は我が国において大規模汀線変動地区としてあげられる図-1に示す土佐湾沿岸中央部の高知海岸（新居～手結南）延長30kmを調査対象地域に定めた。昭和23年からの空中写真を用いて海岸調査資料とともに砂浜海岸の変動の実態を明かにした一部と昨年の海岸工学講演会において発表した。特に、汀線変動および堆積量の変化などをについて考察し、その特性を明らかにした。今回はこれらの資料をもとにさらに汀線変動の予測およびPurpuraの提案したset-back lineについて検討した。

### 2. 高知海岸の汀線変動

高知海岸における昭和23年から昭和35年以降の汀線変動は前述のとおり、すでに発表したが、その概要を述べる。まずまず、高知海岸が1929年前に大きな所で10~50mに及ぶ汀線の後退がみられ、特に物部川河口に近い久波地頭および吉川地区、浦戸湾口の仁田地区および仁淀川河口域の戸原、甲殿、新居地区が顕著で、河口隣接地域の侵食が大きいことがわかる。したがって、これらの地区に対する侵食防止対策がとられ、部分的には汀線の回復がみられる。しかし、このような海岸構造物の築造によって河口の移動がたしかめ、下流側の汀線の後退が助長された場合を除く、左岸沿岸の汀線変動に十分留意する必要がある。

### 3. 汀線変動の予測

海岸地形の経年的な変動に関する実測資料としては、統計的手法にて地形変動の予測を行なうものである。したがって、長年の実測資料の要求される。しかし、我が国の海岸における連続した長年の実測資料は少なくて、長期間のものでも昭和35年以前の実測成果があらず程度で、それと同一測量時期のもののが少なく、統計処理を行なう場合には、それらを考慮して取扱いが必要となる。さて、海浜変形については、荒天時の高波浪の来襲による短期的な海浜変化と季節的な波浪性の変化に対応した季節的な海浜変化、さらにこれらが短期間的な海浜変化を繰り返しながら、経年的な海浜侵食または堆積が生じ、長期的な海浜の変動が進行するものと考えられる。したがって、このような長期的な海浜変動の予測は、経年的な海浜変化、すなはち侵食または堆積量のトレンド曲線の傾向によつて推定することができる。一方、二つとも長期間の海浜変化の傾向とともに、それが変動特性が、地域的な海浜変化の特性を把握する上で重要な問題である。最近、Purpuraは海岸保全にあたって、海岸におけるset-back lineの考え方について述べ、海岸変形の実測資料に基づく土壠との予測手法、すなはち、汀線の長期的な変動曲線と実際の變化との差である変動量を算出し、この変動量の確率分布を模擬し、変動量の分布特性を知ることを試みた。その後periodを模倣して変動量の予測を行なった。

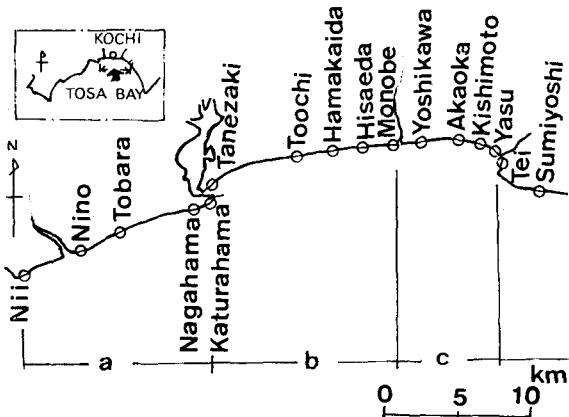


図-1

まに二枚は 87-2 set-back line の設置も可能となり。図-2 は高知海岸の汀線変動と沿岸方向分布の内、代表的な地帯につい、昭和23年を基準とした経年の汀線の累加変化量を示したものである。図中、実線が T び実線は土屋らによるもので、毎年6月の汀線変動量の実測値または推算値に基づいて最小自乗法による三次多项式と次曲線を算出ししたものである。これによれば、図-2 から 8 年間にわたる後退が約 50 m、その後、一旦平衡の後、最近に至る急速な汀線の後退が目立つた地帯、また昭和37年頃より汀線の後退が止り、最近では平衡状態から少し回復しつつあるものと見て取れる。一方、このように変化曲線の傾向の変化の差、すなはち変動量を求め、確率分布を調べたものが図-3 である。これによれば汀線の変動量の分布はガウス分布に近づき近づくようである。このように結果は、土屋らによる下新川海岸、吉川根木らによる淡路海岸に向けた考察に一致する。以上が高知海岸の長期的な経年変化から予測される汀線変動の再現期間10年に亘る考察である。最大約 20 m であり、また震災時の急激な汀線変動は約 8 m<sup>2</sup> 程度である。一方力不足地形においては、apero および bay 部の汀線変動は最大約 12 m<sup>2</sup> である。平均より短周期的な汀線変動は約 8 ~ 12 m<sup>2</sup> が予測される。これらより高知海岸の全体的汀線変動は約 28 ~ 32 m<sup>2</sup> が予測される。

図-4 は昭和52年10月の高知海岸の海浜幅、海岸堤防の範囲力をと後退力不足の形成位置を示したものである。これをみると、植生付海浜幅 70 m 以上の箇所は少く、植生付海浜幅 20 m が限度である。また、後退力不足は港湾中央部より上江あたり、二か所とも推定して震災時、海上被冲河線は 50 m 上江に達するところである。これは、海浜幅 50 m 以下の地帯では海岸堤防が海上被冲線を形成する。そのため S. 以上を考慮して set back line の後退が可視化される。

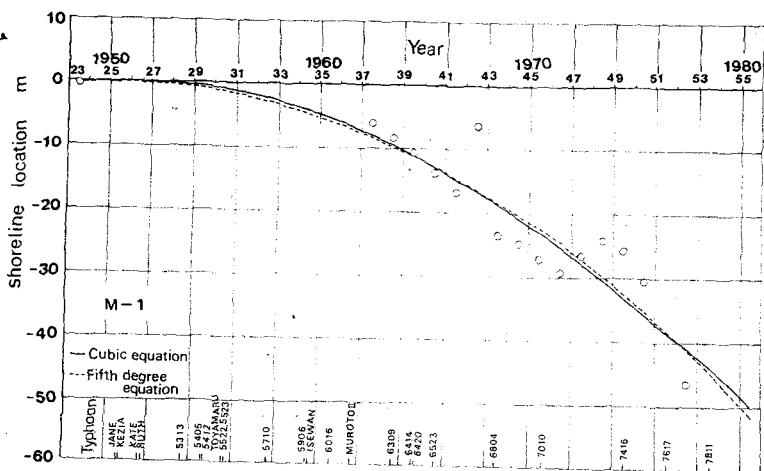


図-2

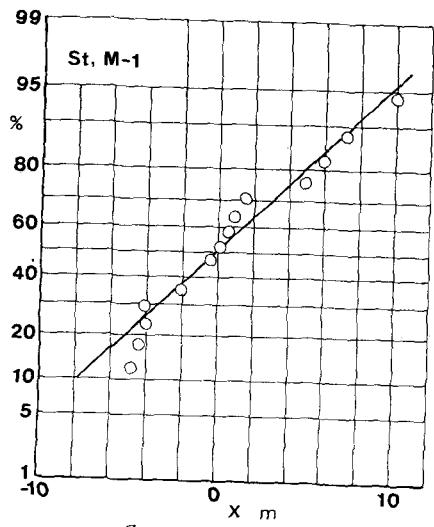


図-3

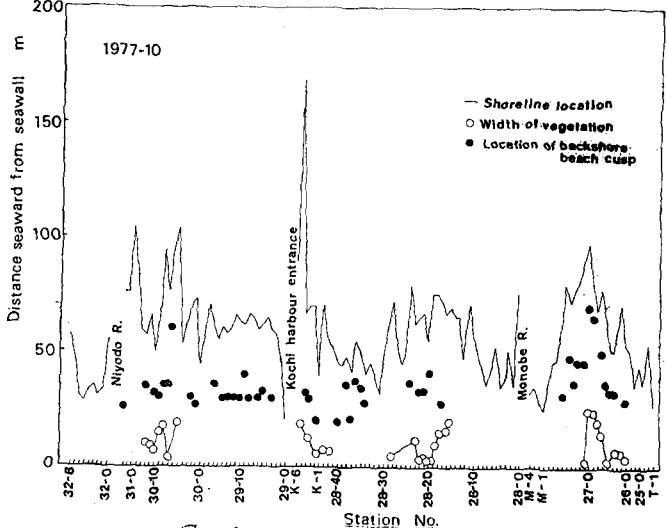


図-4